

**(6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの  
効果に関する調査研究事業  
(結果概要) (案)**

# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

## 1. 調査目的

- 令和3年度介護報酬改定の審議報告において、認知症についての理解の下、本人主体の介護を行い、認知症の人の尊厳の保障を実現していく観点から、介護に直接携わる職員のうち医療・福祉関係の資格を有さない者に対し認知症介護基礎研修を受講させるための措置を講じることが介護サービス事業者に義務付けられた（3年間の経過措置期間を経て令和6年4月に完全施行、研修実施主体は都道府県及び指定都市）。
- 当該義務付けに伴い、令和3年度以降の研修受講者の拡大が見込まれること等の理由から、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告では「認知症基礎研修については、質を確保しつつ、eラーニングの活用等により受講しやすい環境整備を行う」こととされた。
- 令和4年度には認知症介護研究・研修仙台センターの運営するeラーニングシステムを都道府県及び指定都市等の95.6%（65自治体）が利用している。
- 本調査では、介護に従事する職員の認知症介護基礎研修の修了状況などの現状を把握するとともに、研修の受講義務付けに伴う効果（知識・意識・行動への反映状況等）を検証することを目的とした。

## 2. 調査方法

- 調査対象施設は、令和4年度に仙台センターの運営するeラーニングシステムを利用して認知症介護基礎研修を修了した者が所属する施設・事業所。
- 64自治体（eラーニングシステムを利用しており調査協力可の自治体）に所在する、研修修了者の所属介護保険施設・事業所へ調査協力依頼メールを送付。  
（認知症介護研究・研修仙台センターの保有する事業所リストを使用（悉皆））
- 令和4年度の研修修了者（修了者票）と研修修了者の普段の働きぶりをみている直属の上司（管理者票）に回答を依頼（いずれもWebアンケート調査）。
- 施設・事業所に属する職員の中に令和4年度の研修修了者が複数いる場合、すべての修了者に回答を依頼。

### 調査票発出数並びに回収数※1

	発出数	回収数	回収率
管理者調査	10,329事業所	2,107	20.4%
修了者調査	(27,965人) ※2	3,505	-

※1：調査期間は令和5年7月24日～令和5年9月29日であった。

※2：調査対象地域の名簿上の令和4年度修了者数。

研修修了者へは施設・事業所からのメール転送を依頼し調査票を配布した。修了者が施設・事業所から既に異動・退職している場合や、メールの転送による依頼がなされていない場合があることから、発出人数は参考扱い。

<p>研修目的</p>	<p>認知症介護に携わる者が、認知症の人や家族の視点を重視しながら、本人主体の介護を遂行する上で基礎的な知識・技術とそれを実践する際の考え方を身につけ、チームアプローチに参画する一員として基礎的なサービス提供を行うことができるようにすること。</p>
<p>到達目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 認知症の人を取り巻く現状について把握し、概要を説明できる。</li> <li>2. 具体的なケアを提供する時の判断基準となる考え方を理解し、説明や例示ができる。</li> <li>3. 認知症の人を理解するために必要な基礎的な知識を身に付け、症状や影響要因等について具体的な例示ができる。</li> <li>4. 認知症の人との基本的なコミュニケーションの方法、不適切なケアやその回避方法、行動・心理症状(BPSD)を理解したケアの方法等、認知症ケアの基礎的な技術に関する知識を身に付け、具体的な例示ができる。</li> </ol>
<p>研修方法 受講時間</p>	<p>eラーニング形式による受講 (講義動画視聴約150分 + 確認テスト等)</p> <p>&lt;受講時間内訳&gt; ※各章複数の学習項目 (各5~10分程度) の講義動画を受講          序章. 認知症の人を取り巻く現状 (12分程度)          I. 認知症ケアにおいて基礎となる理念や考え方 (26分程度)          II. 認知症の定義と原因疾患 (20分程度)          III. 認知症の中核症状と行動・心理症状の理解 (30分程度)          IV. 認知症ケアの基礎技術 (60分程度)</p>
<p>学習内容の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>認知症の方ご本人の語りの動画を含む</b></li> <li>・ 特に<b>当事者本人、本人主体の介護の必要性</b>を学習</li> <li>・ 意思決定支援等、本人主体の支援方法を基礎技術で習得</li> <li>・ <b>具体的なコミュニケーションの取り方について例示を挙げて解説</b></li> </ul>

ケアの実践に関する事例動画で学習 (演習機能)

**IV. 認知症ケアの基礎技術【60分程度】**

認知症介護の事例動画を通して、自分の考えを記入し、他者の意見を参考にしながら自己ワークで学習する

落ち着かない佐々木さんへの対応



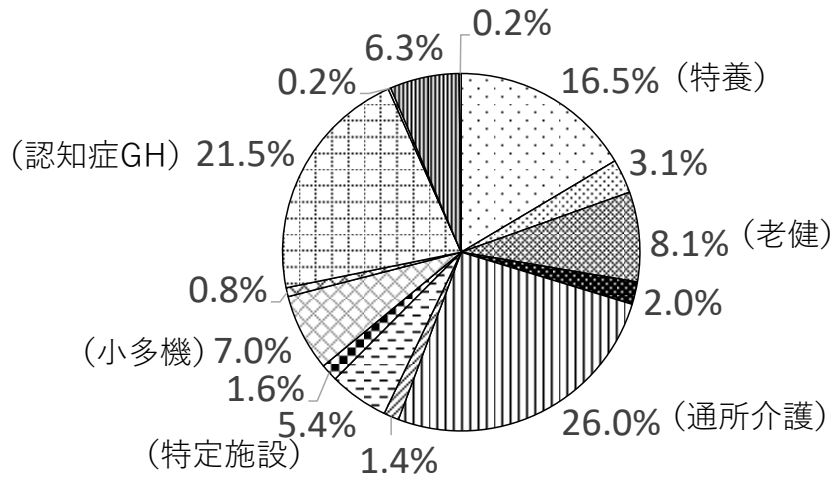
# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

## 3. 結果概要

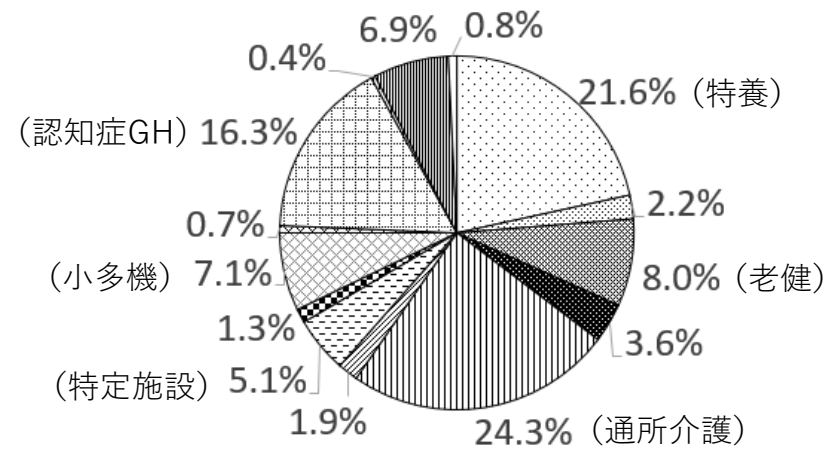
【事業種別（管理者票：問1、修了者票：問1）】

- 回答事業所の事業種別については「通所介護」が26.0%、「認知症対応型共同生活介護」が21.5%、「介護老人福祉施設」が16.5%で、3事業種別で64.0%を占めていた。
- 研修修了者の事業種別については「通所介護」が24.3%、「介護老人福祉施設」が21.6%、「認知症対応型共同生活介護」が16.3%であった。

図表1 事業種別（管理者）【単数回答、N=2,107】



図表2 事業種別（修了者）【単数回答、N=3,505】



※回答事業所の職員数等の状況  
 管理者票で職員数等の設問に回答のあった2,034施設では、介護に直接携わる職員数は46,597人、そのうち医療・福祉関係の資格を有さない職員数は8,597人、そのうち研修を修了した職員数は5,397人であった。  
 ただし、本調査は令和4年度に研修を修了した職員のある施設を対象としており、介護施設全体を対象とした調査ではないことに留意が必要である。

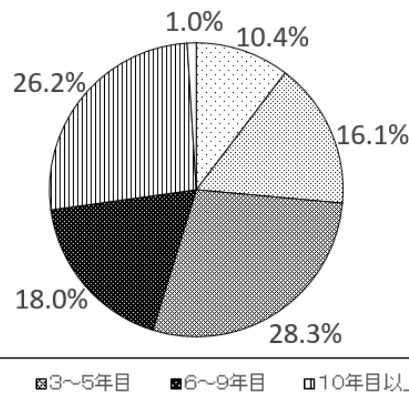
□介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	▣地域密着型介護老人福祉施設
▣介護老人保健施設	■介護医療院・介護療養型医療施設
▣通所介護(デイサービス)	▣短期入所生活介護(ショートステイ)
▣特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	▣認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)
□小規模多機能型居宅介護	▣看護小規模多機能型居宅介護
▣認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	▣地域密着型特定施設入居者生活介護
▣その他	□未回答

# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

【研修修了者の経験年数、過去の研修受講状況、保有資格（修了者票：問5、問3、問4）】

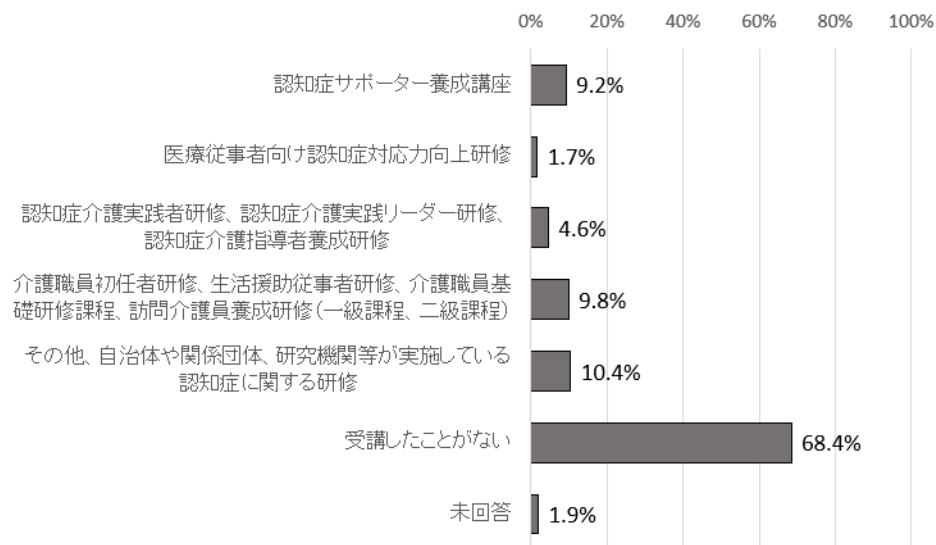
- 研修修了者の介護業界での経験年数については、新任職員にあたる「1～2年目」は合計で26.5%であった。
- 研修修了者がこれまでに受講した認知症に関する研修については「受講したことがない」が68.4%であった。受講義務付けの対象外となる認知症介護実践者研修等の研修受講者も一定数存在した。
- 研修修了者の医療・福祉関係の資格については「保有している」が10.7%、「保有していない」が87.6%であった。

図表3 介護業界での経験年数  
【単数回答、N = 3,505】

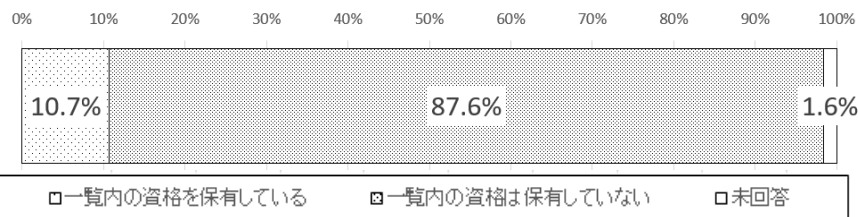


※認知症介護基礎研修は「無資格者の新任職員」が主たる対象者像であるが、経過措置期間中は「無資格者のベテラン職員」も受講対象となっている。

図表4 これまでに受講した認知症に関する研修  
【複数回答、N = 3,505】



図表5 医療・福祉関係の保有資格【単数回答、N = 3,505】



### ※医療・福祉関係の資格の一覧

医療系の資格（医師、歯科医師、看護師、准看護師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）  
 福祉系の資格（介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員）  
 栄養系の資格（管理栄養士、栄養士）  
 その他右に挙げる資格（あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師、はり師、きゅう師）



## (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

### 【新任職員の割合（修了者票：問1×問3×問4×問5）】

- 認知症介護基礎研修は、介護に直接携わる職員のうち医療・福祉関係の資格を有さない者を主な対象としている。
- 主な対象者の中で、「介護業界での経験年数が1～2年目」かつ「認知症介護基礎研修と同等以上の研修受講なし」の職員を『新任職員』と定義したところ、回答者のうち23.5%が該当した。
- 回答者のうち新任職員が占める割合を事業種別ごとにみると、全体的に20～25%の比率であった。

図表6 医療・福祉関係の保有資格×他の研修受講状況×介護業界での経験年数  
【N=3,247※】

※各設問の未回答者を除いているため他結果と回答者数が異なる

上段：度数（件） 下段：割合（%）		介護業界での経験年数	
		1～2年目	3年目以上
医療・福祉関係の資格あり	同等以上の研修受講あり	6 0.2%	132 4.1%
	同等以上の研修受講なし	28 0.9%	178 5.5%
医療・福祉関係の資格なし	同等以上の研修受講あり	78 2.4%	210 6.5%
	同等以上の研修受講なし	763 23.5%	1852 57.0%

図表7 事業種別×回答者中の新任職員割合  
【N=763】

事業種別	新任職員が占める割合
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	24.3% (184 / 756)
介護老人保健施設	24.4% (68 / 279)
通所介護(デイサービス)	22.5% (192 / 852)
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	20.1% (36 / 179)
小規模多機能型居宅介護	21.2% (53 / 250)
認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	20.1% (115 / 572)

#### \* 認知症介護基礎研修と同等以上の研修受講について

同等以上の研修受講あり・・・認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者養成研修、介護職員初任者研修、生活援助従事者研修、介護職員基礎研修課程、訪問介護員養成研修（一級課程、二級課程）のいずれかの受講経験があると回答した修了者

同等以上の研修受講なし・・・上記以外の研修受講、もしくは研修受講経験なしと回答した修了者

## (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

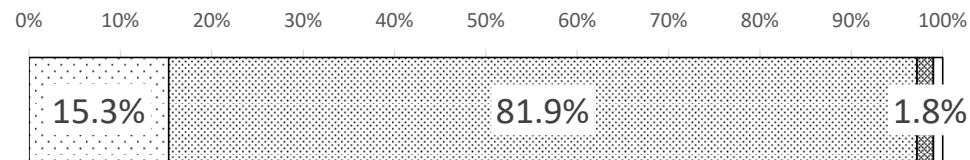
### 【認知症介護基礎研修の受講理由、受講させた理由（修了者票：問6、管理者票：問8）】

- 研修修了者の認知症介護基礎研修を受講した理由については「上司に指示されたから」が43.2%、「認知症の方へのケアについて学びたかったから」が42.7%であった。
- 新任職員に限定したところ、回答の傾向に大きな差はみられなかった。
- 管理者が職員へ研修を受講させた理由については「令和3年度の報酬改定（義務化）をきっかけに受講させた」が81.9%であった。

図表8 認知症介護基礎研修を受講した理由  
【複数回答】

	全体(n=3,505)	うち新任職員(n=763)
認知症の方へのケアについて 学びたかったから	42.7%	42.9%
認知症の方のご家族への 支援方法を学びたかったから	12.9%	11.1%
キャリアアップにつながるから	13.3%	11.5%
スキルアップにつながるから	32.6%	32.2%
給与アップにつながるから	1.6%	1.3%
現在の就業場所に継続して 勤務するのに必要だったから	38.3%	39.1%
介護保険制度によって受講が 義務付けられたから	33.9%	32.8%
上司に指示されたから	43.2%	46.0%
費用の補助があるから	6.7%	6.8%
シフトの優遇や業務の 免除があるから	0.9%	0.5%
その他	1.2%	0.5%
特になし	1.1%	1.0%
未回答	0.3%	0.1%

図表9 管理者が研修を受講させた理由  
【単数回答、N = 2,107】



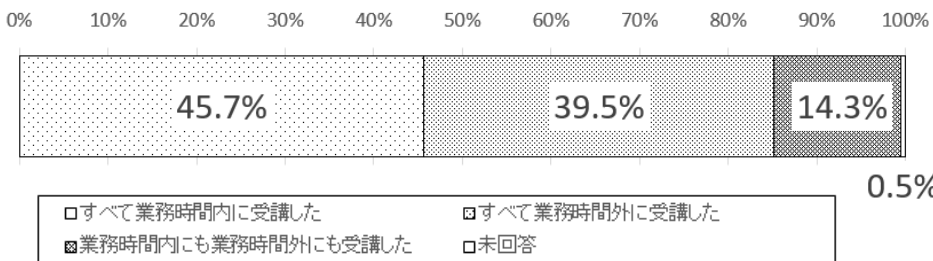
- 令和3年度の報酬改定(義務化)とは関係なく、受講の必要があると考え受講させた
- 令和3年度の報酬改定(義務化)をきっかけに受講させた
- ▨ その他
- 未回答

# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

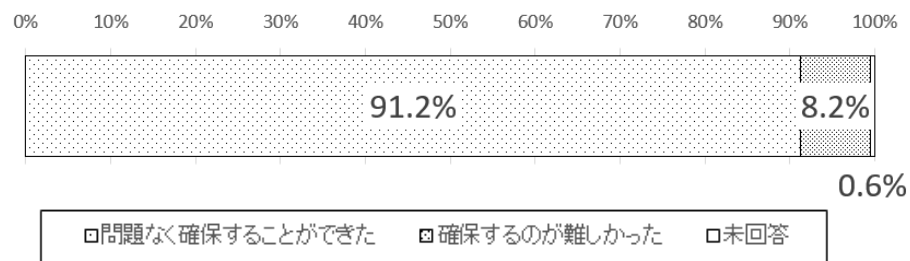
## 【認知症介護基礎研修の受講形態（修了者票：問7、問8、問1×問9）】

- 研修修了者の受講した時間帯については「すべて業務時間内に受講」が45.7%、「すべて業務時間外に受講」が39.5%、「業務時間内外の受講」が14.3%であった。
- 受講場所の確保では「問題ない」が9割超の一方で、「確保が難しい」との回答が8.2%であった。
- 研修修了者の受講場所については「職場のみ」が55.1%、「自宅のみ」が33.4%であった。
- 事業種別ごとにみると「介護老人福祉施設」では他の事業種別より「職場のみ」の受講割合が高かった。

図表10 研修を受講した時間【単数回答、N=3,505】



図表11 研修を受講する場所の確保【単数回答、N=3,505】



図表12 事業種別×研修を受講した場所【複数回答】

		全体	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	通所介護(デイサービス)	特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)
		(n=3,505)	(n=756)	(n=279)	(n=852)	(n=179)	(n=250)	(n=572)
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
全体		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
認知症介護基礎研修を受講した場所	職場のみ	55.1%	62.7%	49.1%	50.8%	54.2%	55.6%	54.0%
	自宅のみ	33.4%	27.6%	36.9%	38.1%	35.8%	34.4%	32.9%
	職場+自宅	7.8%	7.3%	9.0%	7.2%	7.8%	7.2%	9.1%
	その他のみ	2.7%	1.6%	4.3%	2.8%	2.2%	2.4%	3.5%
	上記以外の組み合わせ	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%	0.4%	0.5%
	未回答	0.4%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%

※複数回答の設問をもとに加工



## (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

### 【施設・事業所として研修の際に行っている支援（管理者票：問1×問9）】

- 研修受講の際に行っている支援について、管理者へ尋ねた結果を事業種別ごとにみた。
- 施設・事業所が研修の際に行っている支援については「研修費用を全額補助している」が71.0%、「オンラインでの受講ができるように、パソコンやインターネット環境等を整備している」が64.1%であった。
- 事業種別ごとにみると「介護老人福祉施設」では他の事業種別より多くの支援が実施されていた。

図表13 事業種別×研修の際に行っている支援【複数回答】

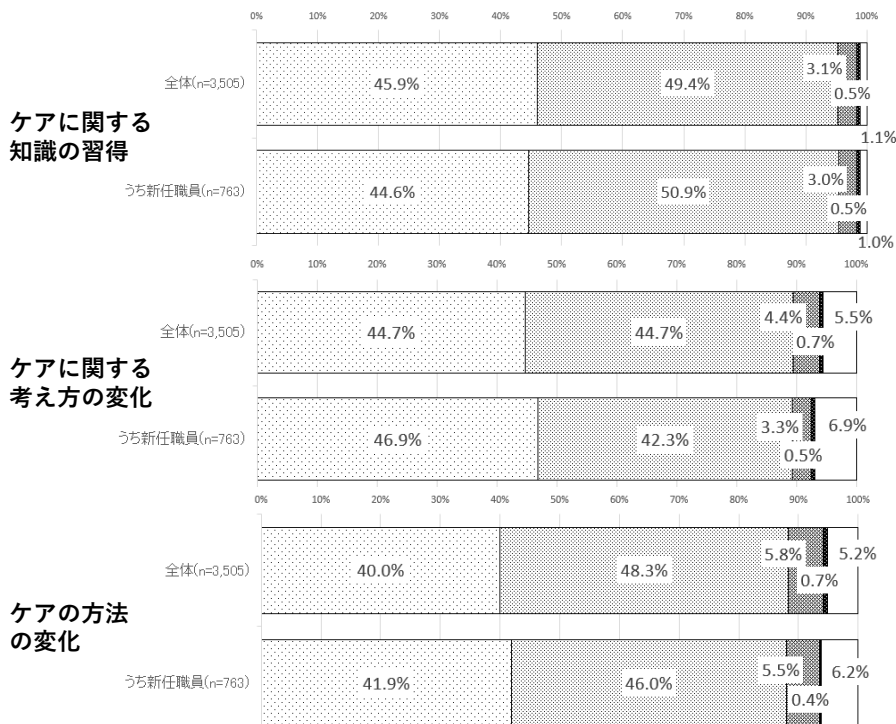
		全体	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	通所介護(デイサービス)	特定施設入居者生活 介護(有料老人ホーム等)	小規模多機能型居宅 介護	認知症対応型共同生 活介護(認知症グ ループホーム)
		(n=2,107)	(n=347)	(n=171)	(n=548)	(n=113)	(n=147)	(n=453)
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
研修の際 に行っ ている支援	業務時間内に研修を受講できるようにしている	60.9%	74.4%	66.1%	59.9%	55.8%	60.5%	51.4%
	研修を受講しやすいよう、シフトに配慮している	48.0%	56.2%	46.2%	43.4%	38.1%	44.2%	50.6%
	休暇の日に受講した場合、代休を取れるようにしている	4.1%	4.0%	4.1%	3.5%	5.3%	3.4%	4.4%
	研修費用を全額補助している	71.0%	79.0%	73.7%	71.4%	64.6%	69.4%	68.4%
	研修費用を一部補助している	2.6%	2.3%	0.0%	3.1%	4.4%	2.7%	2.4%
	研修の受講に際し奨励金を支給している	0.6%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%
	オンラインでの受講ができるように、パソコンやインターネット環境等を整備している	64.1%	73.2%	65.5%	58.9%	62.8%	66.7%	61.4%
	その他	2.7%	2.6%	0.6%	2.6%	2.7%	2.7%	3.8%
	未回答	1.2%	0.3%	1.2%	0.7%	2.7%	0.0%	2.0%

# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

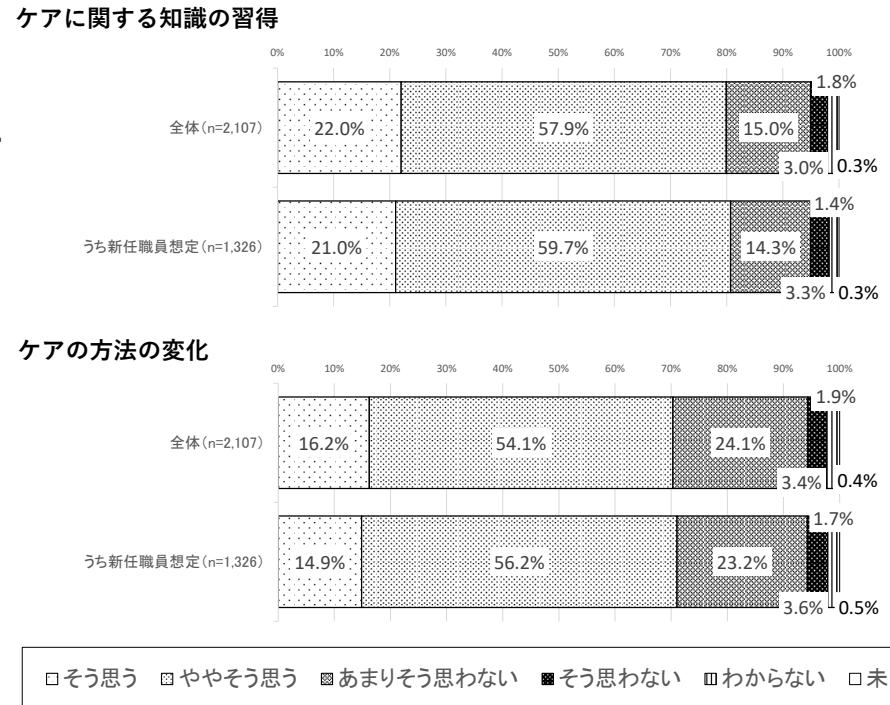
【研修を受講したことによる効果の有無（修了者票：問10、問12、問14、管理者票：問11、問12）】

- 研修を受講したことによる効果の有無について修了者本人及び管理者へ尋ねた結果を示した。
- 修了者本人の回答では、『そう思う』と回答した割合は「ケアに関する知識の習得」45.9%、「ケアに関する考え方の変化」44.7%、「ケアの方法の変化」40.0%であった。
- 管理者からみた回答では、『そう思う』と回答した割合は「ケアに関する知識の習得」22.0%、「ケアの方法の変化」16.2%であった。
- 新任職員に限定したところ、修了者本人・管理者ともに全体に比べ回答の傾向に大きな差はみられなかった。

図表14 本人が感じる研修受講の効果  
【単数回答】



図表15 管理者からみた研修受講の効果  
【単数回答】



※管理者調査の新任職員想定について  
本設問は、令和3年度以降の研修修了者のうち、介護業界での勤務1~2年目の者がいる場合には勤務1~2年目の修了者の印象として、いない場合には修了者全体の印象として回答いただいております。前者の場合に限定した集計結果である。

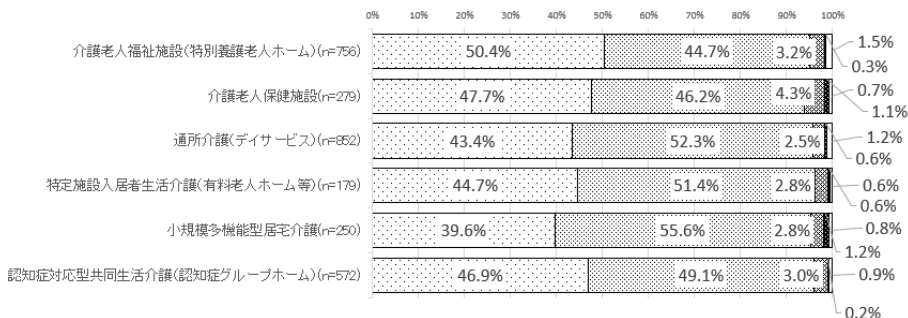
# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

【研修を受講したことによる効果の有無（修了者票：問1×問10、問1×問12、問1×問14）】

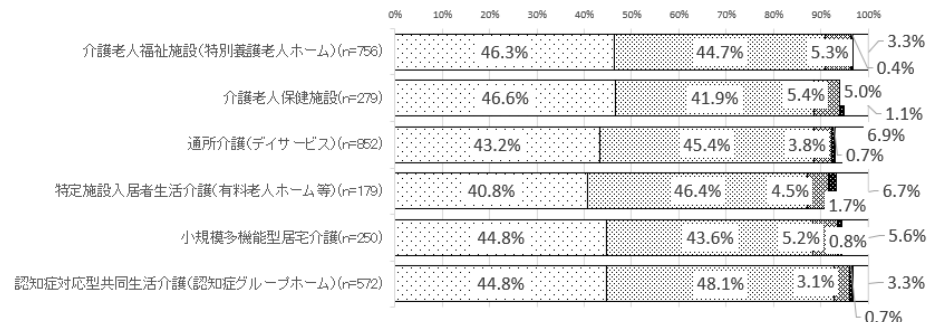
- 研修を受講したことによる効果の有無について修了者本人へ尋ねた結果を事業種別ごとにみた。
- ケアに関する知識の習得では、『そう思う』と回答した割合は介護老人福祉施設と比較して、小規模多機能型居宅介護で10ポイント以上の差がみられた。
- ケアに関する考え方の変化では、『そう思う』と回答した割合は事業種別間での差はみられなかった。
- ケアの方法の変化では、『そう思う』と回答した割合は介護老人福祉施設と比較して、小規模多機能型居宅介護で約10ポイントの差がみられた。

図表16 事業種別×本人が感じる研修受講の効果【単数回答】

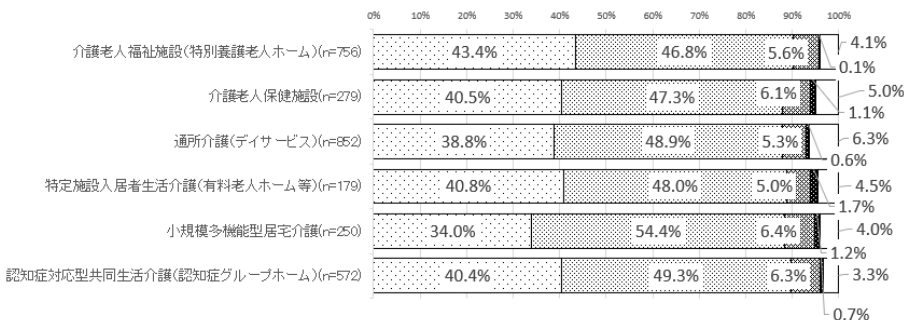
## ケアに関する知識の習得



## ケアに関する考え方の変化



## ケアの方法の変化



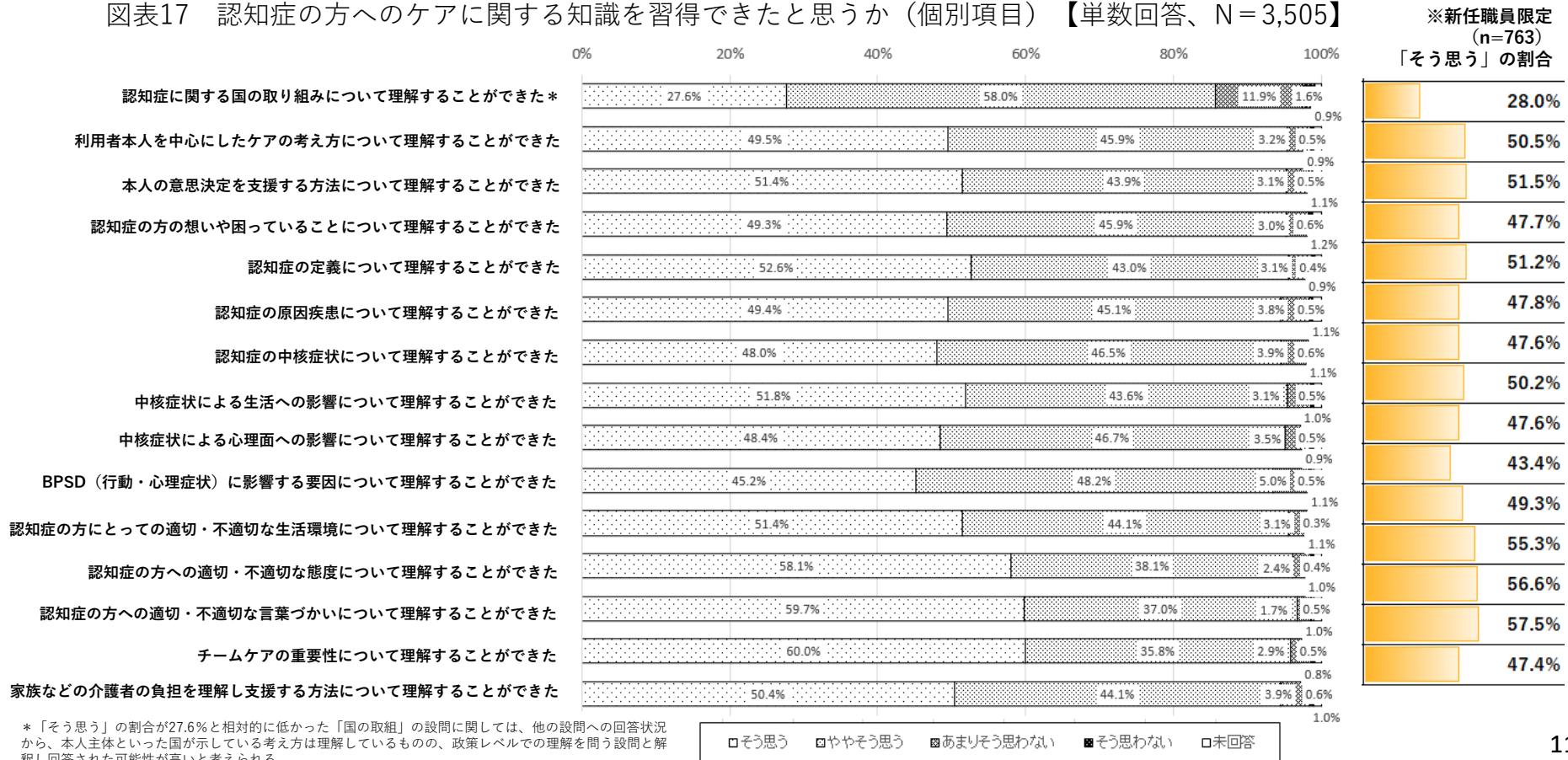
□ そう思う   □ ややそう思う   □ あまりそう思わない   □ そう思わない   □ 未回答

# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

【研修を受講したことによる効果の有無（ケアに関する知識の習得、修了者票：問11）】

- 研修内では知識や考え方について、認知症の方ご本人のインタビュー映像によって認知症の人の思いや気持ち、実際の生活の様子を知り、一人ひとりの個別性やできることが違う点を知ることで、「認知症」と一括りにしない視点、尊厳の保持など認知症ケアの理念や考え方を学習している。
- ケアに関する知識の習得状況について個別項目ごとに尋ねたところ、『そう思う』と回答した割合は全体的に5割前後、「そう思う」+「ややそう思う」の合計は9割超と肯定的な意見が多くを占める結果であった。
- 新任職員に限定したところ、全体に比べ回答の傾向に大きな差はみられなかった。

図表17 認知症の方へのケアに関する知識を習得できたと思うか（個別項目）【単数回答、N = 3,505】



# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

【研修を受講したことによる効果の有無（ケアに関する知識の習得、修了者票：問1×問11）】

○ケアに関する知識の習得状況について個別項目ごとに尋ねた結果を事業種別ごとにみたところ、『そう思う』と回答した割合の傾向に大きな差はみられなかった。

図表18 事業種別×認知症の方へのケアに関する知識を習得できたと思うか（個別項目）

※「そう思う」の割合

	※「そう思う」の割合		事業種別					
	全体(n=3,505)	うち新任職員(n=763)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (n=756)	介護老人保健施設 (n=279)	通所介護(デイサービス) (n=852)	特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等) (n=179)	小規模多機能型居宅介護 (n=250)	認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム) (n=572)
認知症に関する国の取り組みについて理解することができた	27.6%	28.0%	31.3%	29.7%	25.6%	27.9%	25.6%	25.2%
利用者本人を中心としたケアの考え方について理解することができた	49.5%	50.5%	49.3%	50.9%	50.1%	47.5%	47.6%	51.4%
本人の意思決定を支援する方法について理解することができた	51.4%	51.5%	52.1%	55.2%	52.2%	46.9%	48.8%	53.0%
認知症の方の想いや困っていることについて理解することができた	49.3%	47.7%	52.1%	50.5%	48.6%	46.4%	44.8%	50.0%
認知症の定義について理解することができた	52.6%	51.2%	52.8%	54.5%	53.2%	55.3%	53.6%	53.5%
認知症の原因疾患について理解することができた	49.4%	47.8%	51.5%	53.4%	48.2%	45.3%	49.2%	50.0%
認知症の中核症状について理解することができた	48.0%	47.6%	50.7%	50.5%	46.9%	45.3%	45.6%	49.7%
中核症状による生活への影響について理解することができた	51.8%	50.2%	53.8%	55.2%	49.4%	53.1%	51.2%	53.8%
中核症状による心理面への影響について理解することができた	48.4%	47.6%	50.0%	52.0%	46.4%	49.7%	44.4%	50.5%
BPSD(行動・心理症状)に影響する要因について理解することができた	45.2%	43.4%	48.0%	46.6%	43.3%	46.4%	40.4%	47.9%
認知症の方にとっての適切・不適切な生活環境について理解することができた	51.4%	49.3%	54.1%	56.3%	49.3%	46.4%	48.4%	53.1%
認知症の方への適切・不適切な態度について理解することができた	58.1%	55.3%	60.6%	61.6%	56.0%	57.0%	58.0%	59.3%
認知症の方への適切・不適切な言葉づかいについて理解することができた	59.7%	56.6%	62.0%	63.4%	57.2%	56.4%	59.2%	61.5%
チームケアの重要性について理解することができた	60.0%	57.5%	63.0%	58.8%	58.8%	57.5%	59.2%	60.1%
家族などの介護者の負担を理解し支援する方法について理解することができた	50.4%	47.4%	52.5%	51.6%	51.4%	49.2%	49.2%	46.3%

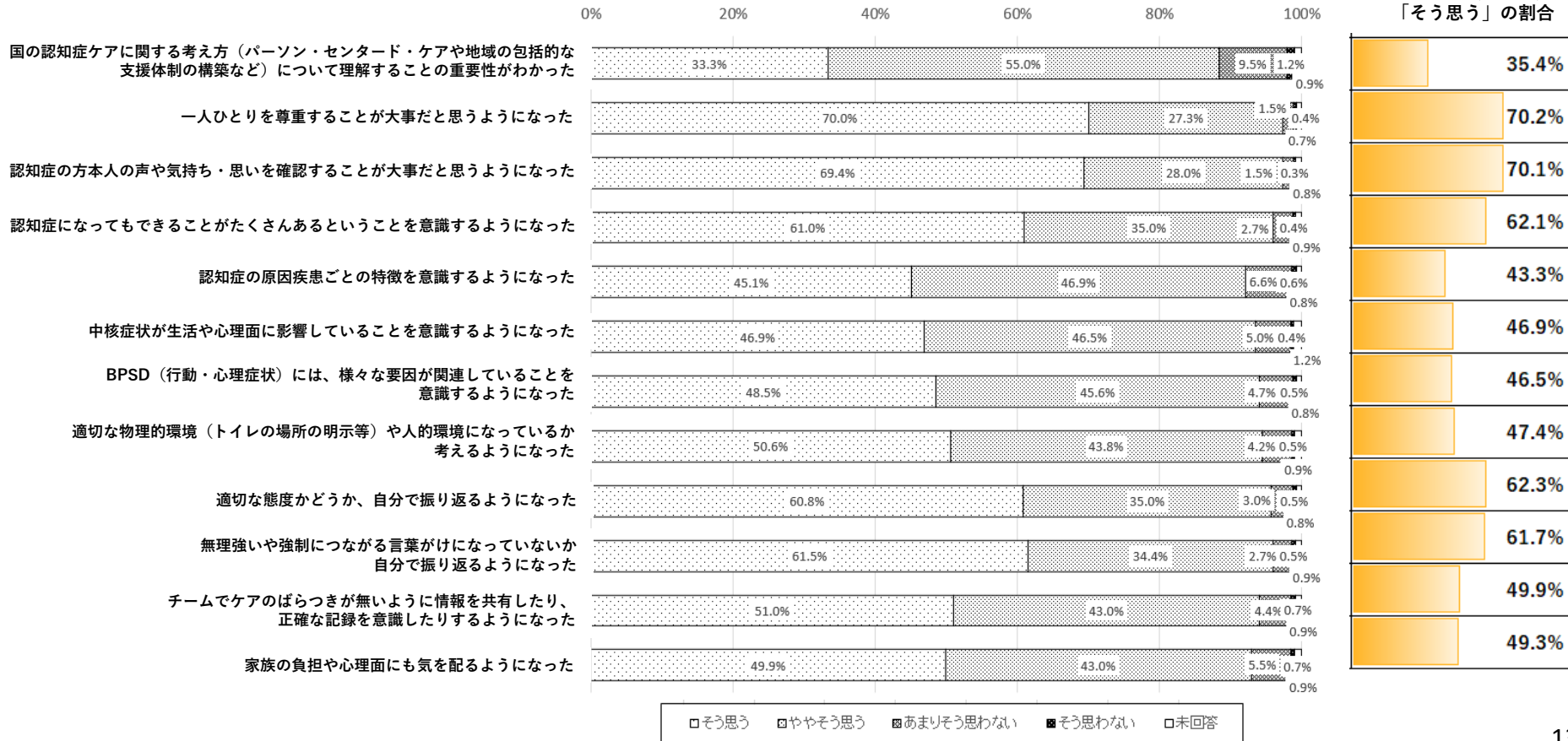


# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

## 【研修を受講したことによる効果の有無（ケアに関する考え方の変化、修了者票：問13）】

- ケアに関する考え方の変化について個別項目ごとに尋ねたところ、『そう思う』と回答した割合は、研修内で重点的に触れられている「一人ひとりを尊重することが大事だと思うようになった」「認知症の方本人の声や気持ち・思いを確認することが大事だと思うようになった」が約7割であった。
- また、全体的に「そう思う」+「ややそう思う」の合計が9割超となり、肯定的な意見が多くを占める結果であった。
- 新任職員に限定したところ、全体に比べ回答の傾向に大きな差はみられなかった。

図表19 認知症の方へのケアに関する考え方に变化があったか（個別項目）【単数回答、N = 3,505】



# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

【研修を受講したことによる効果の有無（ケアに関する考え方の変化、修了者票：問1×問13）】

○ケアに関する考え方の変化について個別項目ごとに尋ねた結果を事業種別ごとにみたところ、『そう思う』と回答した割合の傾向に大きな差はみられなかった。

図表20 事業種別×認知症の方へのケアに関する考え方に変化があったか（個別項目）

※「そう思う」の割合

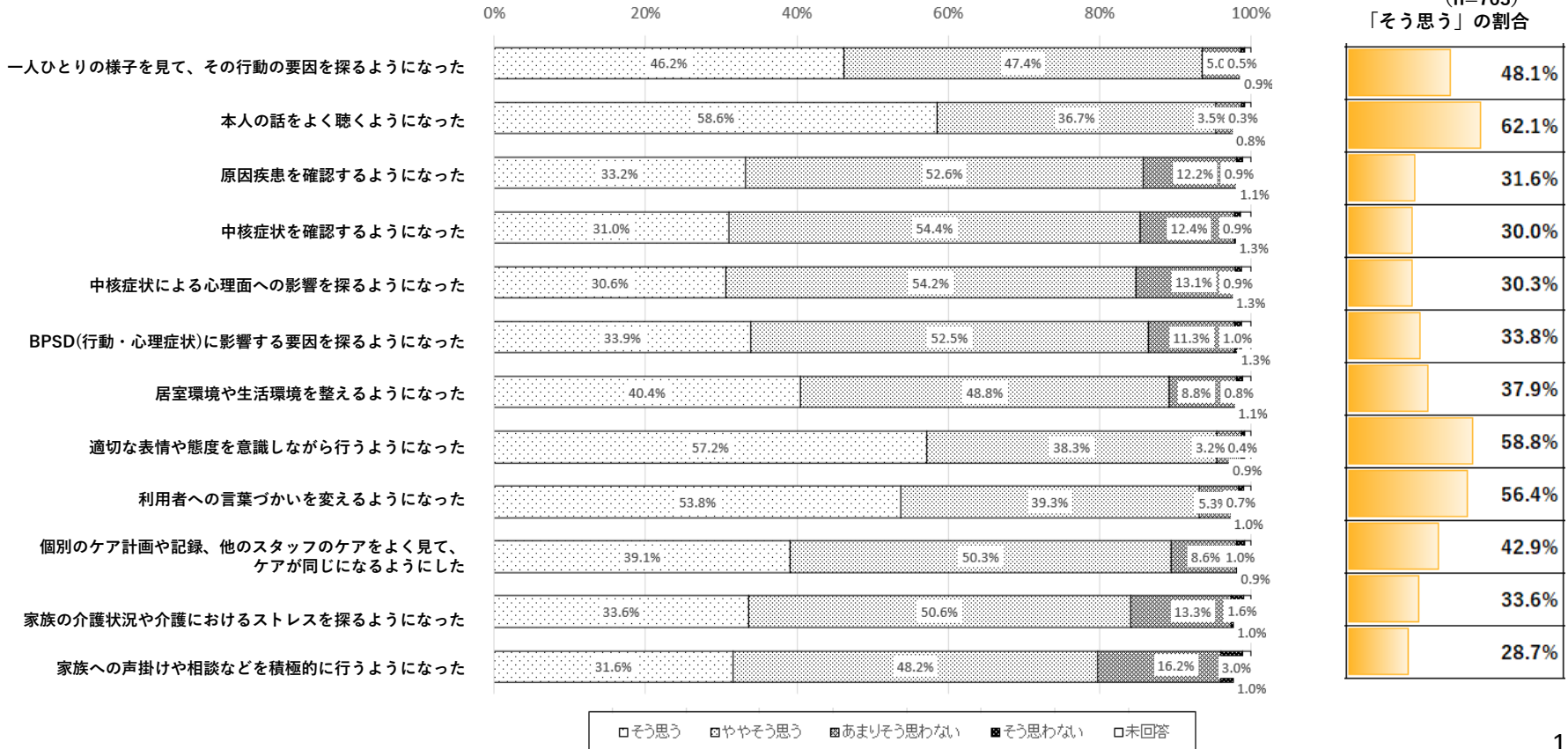
	全体(n=3,505)	うち新任職員(n=763)	介護老人福祉施設（特別 養護老人ホーム） (n=756)	介護老人保健施設 (n=279)	通所介護（ディスサービ ス） (n=852)	特定施設入居者生活介護 （有料老人ホーム等） (n=179)	小規模多機能型居宅介護 (n=250)	認知症対応型共同生活介護 （認知症グループホーム） (n=572)
国の認知症ケアに関する考え方（パーソン・センタード・ケアや地域の包括的な支援体制の構築など）について理解することの重要性がわかった	33.3%	35.4%	36.1%	32.6%	33.0%	34.6%	32.8%	30.2%
一人ひとりを尊重することが大事だと思ようになった	70.0%	70.2%	69.7%	68.8%	71.0%	64.8%	64.4%	73.8%
認知症の方本人の声や気持ち・思いを確認することが大事だと思ようになった	69.4%	70.1%	71.2%	66.7%	69.6%	63.7%	63.2%	73.3%
認知症になってもできることがたくさんあるということを意識するようになった	61.0%	62.1%	60.6%	62.0%	62.6%	56.4%	60.0%	62.2%
認知症の原因疾患ごとの特徴を意識するようになった	45.1%	43.3%	47.1%	46.6%	45.9%	45.8%	42.0%	43.9%
中核症状が生活や心理面に影響していることを意識するようになった	46.9%	46.9%	49.2%	48.4%	46.9%	47.5%	40.4%	47.0%
BPSD（行動・心理症状）には、様々な要因が関連していることを意識するようになった	48.5%	46.5%	50.3%	51.3%	46.4%	46.9%	44.8%	53.0%
適切な物理的環境（トイレの場所の明示等）や人的環境になっているか考えるようになった	50.6%	47.4%	54.0%	53.8%	49.1%	46.4%	45.6%	51.0%
適切な態度かどうか、自分で振り返るようになった	60.8%	62.3%	63.6%	60.9%	60.9%	59.2%	56.4%	62.1%
無理強いや強制につながる言葉がけになっていないか自分で振り返るようになった	61.5%	61.7%	63.8%	60.2%	62.6%	59.8%	58.4%	62.9%
チームでケアのばらつきが無いように情報を共有したり、正確な記録を意識したりするようになった	51.0%	49.9%	51.6%	49.8%	48.5%	52.0%	44.4%	56.8%
家族の負担や心理面にも気を配るようになった	49.9%	49.3%	48.9%	49.8%	52.9%	49.2%	45.6%	47.9%

# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

## 【研修を受講したことによる効果の有無（ケアの方法の変化、修了者票：問15）】

- 研修内では、介護の事例動画を用いた認知症の人との適切なかかわり方等について、学習者が自分の意見を記入する自己ワークが導入され、能動的にケア技術を学ぶ方法がとられている。
- ケアに関する方法の変化について個別項目ごとに尋ねたところ、『そう思う』と回答した割合は、研修内で重点的に触れられている「本人の話をよく聴くようになった」、「適切な表情や態度を意識しながら行うようになった」「利用者への言葉づかいを変えるようになった」が5～6割であった。
- 新任職員に限定したところ、全体に比べ回答の傾向に大きな差はみられなかった。

図表21 認知症の方へのケアの方法に変化があったか（個別項目）【単数回答、N=3,505】

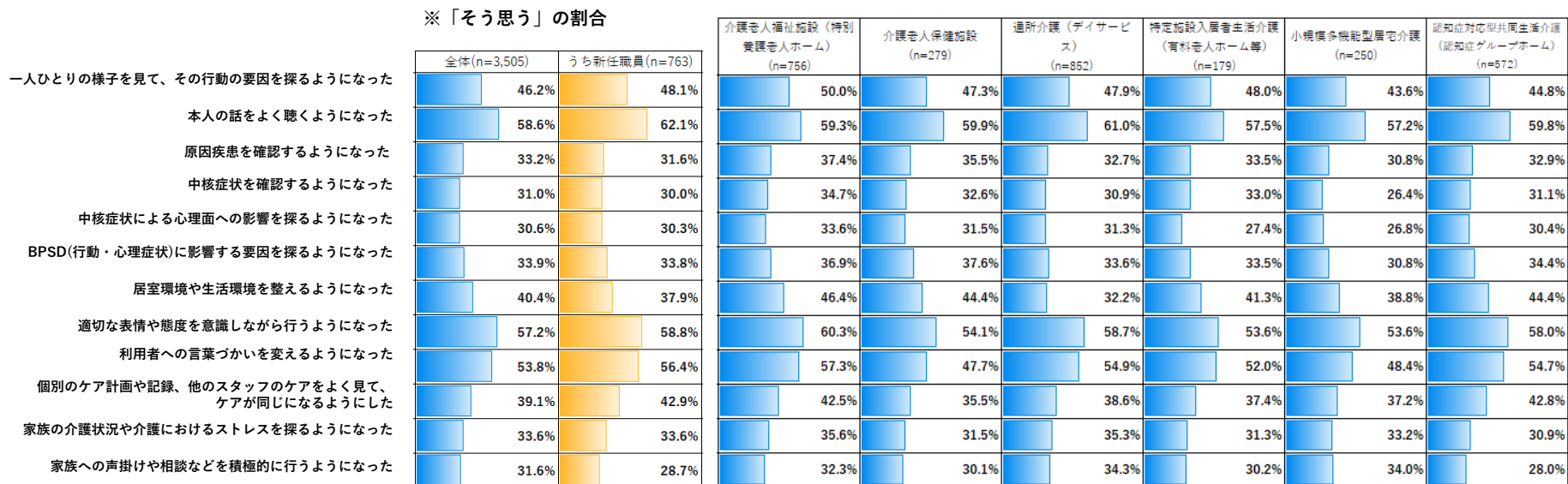


# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

【研修を受講したことによる効果の有無（ケアの方法の変化、修了者票：問1×問15）】

○ケアに関する方法の変化について個別項目ごとに尋ねた結果を事業種別ごとにみたところ、『そう思う』と回答した割合の傾向に大きな差はみられなかった。

図表22 事業種別×認知症の方へのケアの方法に変化があったか（個別項目）



# (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

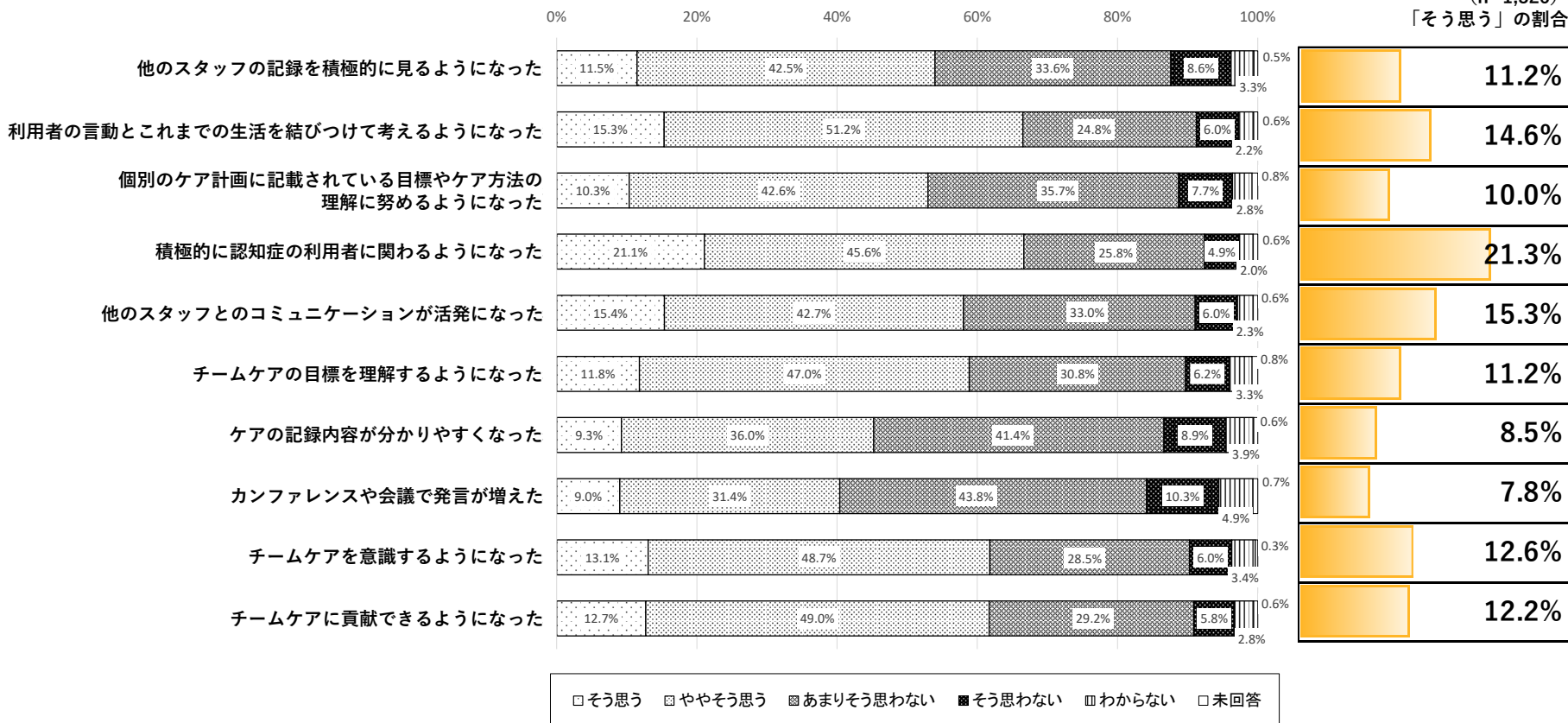
【管理者からみた職員が研修を受講したことによる変化の有無（管理者票：問13）】

○管理者へ研修を修了した職員の変化を個別項目ごとに尋ねたところ、『そう思う』と回答した割合は「積極的に認知症の利用者に関わるようになった」は21.1%、「他のスタッフとのコミュニケーションが活発になった」は15.4%であった。

○新任職員を想定した回答に限定したところ、全体に比べ回答の傾向に大きな差はみられなかった。

図表23 管理者からみた、研修を修了した職員の変化（個別項目）【単数回答、N = 2,107】

※新任職員想定  
(n=1,326)  
「そう思う」の割合



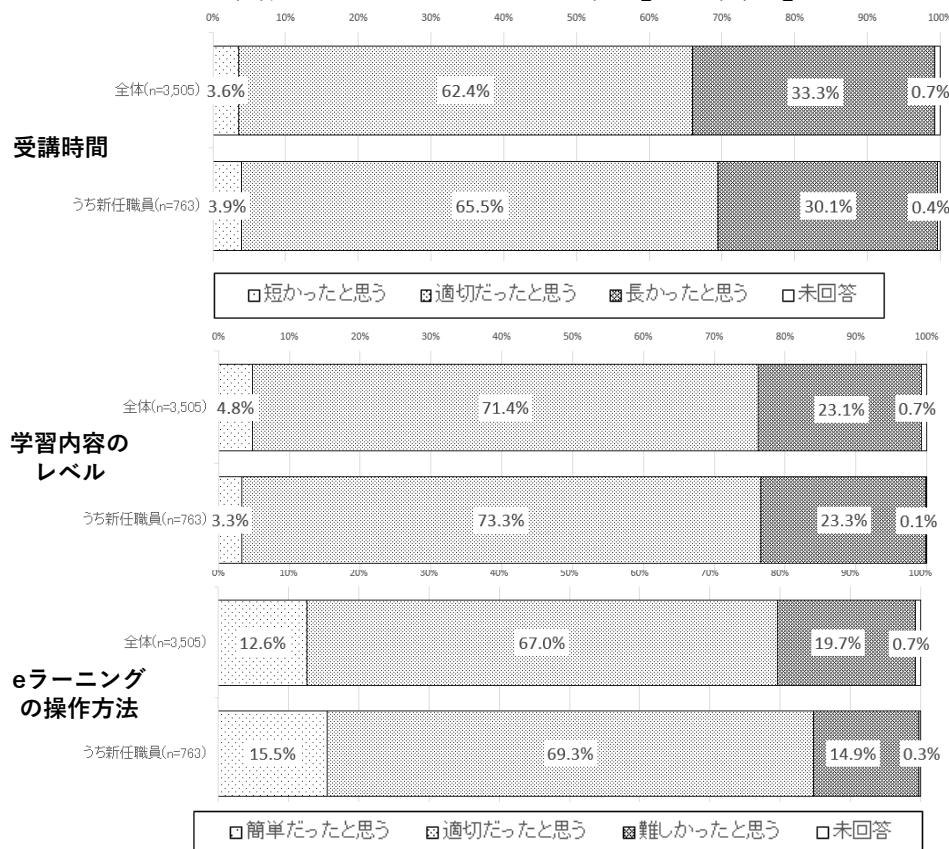


## (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

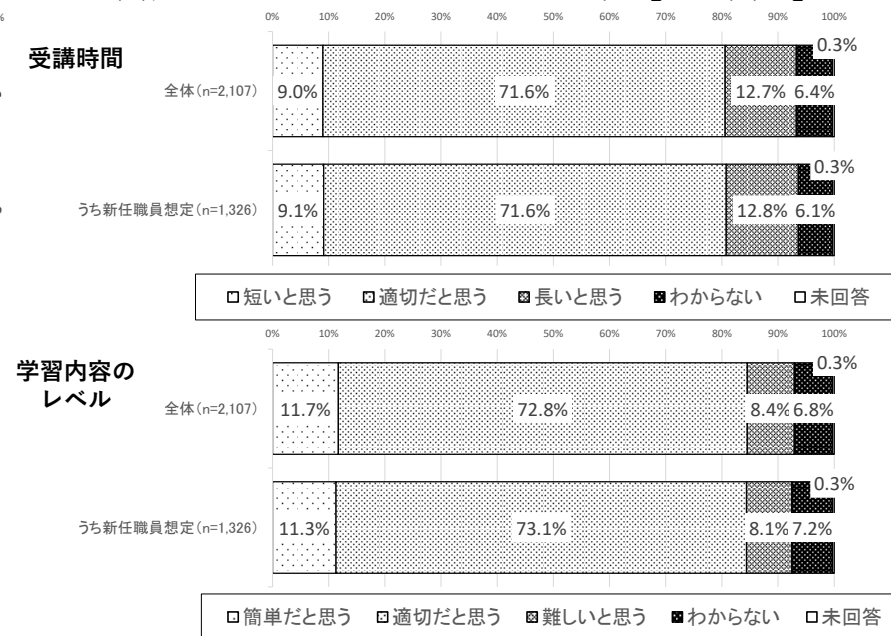
【研修の受講時間や学習内容のレベル（修了者票：問16、管理者票：問14）】

- 研修修了者に尋ねたところ、研修の受講時間については「適切だったと思う」が62.4%、学習内容のレベルについては「適切だったと思う」が71.4%、eラーニングの操作方法については「適切だったと思う」が67.0%であった。
- 管理者に尋ねたところ、研修の受講時間については「適切だと思う」が71.6%、学習内容のレベルについては「適切だと思う」が72.8%であった。
- 新任職員に限定したところ、修了者本人・管理者ともに全体に比べ回答の傾向に大きな差はみられなかった。

図表24 本人の研修の評価【単数回答】



図表25 管理者からみた研修の評価【単数回答】

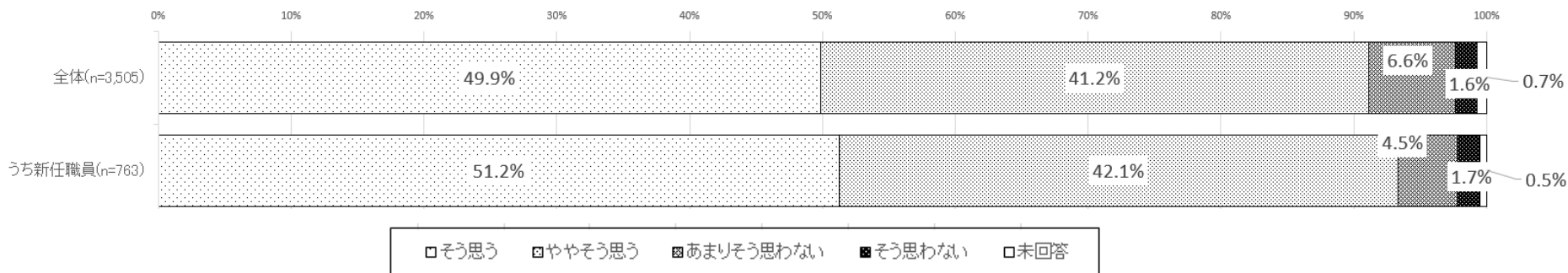


## (6) 認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業

【他の未受講者への受講推奨、今後の他の研修の受講意欲（修了者票：問17、問18）】

- 認知症介護基礎研修を未受講者へ勧めたいと思うかについて尋ねたところ、『そう思う』と回答した割合は49.9%であった。
- 認知症介護基礎研修以外に認知症に関する研修を受講したいと思うかについて尋ねたところ、『そう思う』と回答した割合は41.9%であった。
- 新任職員に限定したところ、他の研修の受講意欲について『そう思う』と回答した割合が全体に比べ6.6ポイント程度高かった。

図表26 認知症介護基礎研修の受講を、  
まだ受講していない職員に勧めたいと思うか【単数回答】



図表27 認知症介護基礎研修以外に  
認知症に関する研修を受講したいと思うか【単数回答】

